



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎 TEL 03-5733-0381
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,017	10.1	2,613	21.2	2,636	21.8	1,732	15.9
2020年3月期	19,097	9.9	2,155	3.7	2,164	4.0	1,494	4.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,745百万円 (20.8%) 2020年3月期 1,445百万円 (14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	111.52	-	12.3	13.8	12.4
2020年3月期	96.19	-	11.3	11.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,224	14,606	72.2	939.62
2020年3月期	18,032	13,574	75.3	873.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,599百万円 2020年3月期 13,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,804	△1,043	△694	1,677
2020年3月期	722	1,463	△2,214	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00	714	47.8	5.4
2021年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00	714	41.2	5.1
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		47.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	7.5	2,500	△4.3	2,500	△5.2	1,650	△4.8	106.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,342,400株	2020年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	804,512株	2020年3月期	804,480株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,537,900株	2020年3月期	15,537,945株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会をオンデマンド動画配信にて行う予定です。

決算説明資料は、2021年6月1日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が著しく制限され、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後には持ち直しの動きがみられましたが、緊急事態宣言の再発出や感染力の強い変異株が発生するなど、新型コロナウイルスの感染の収束が見通せず、厳しい状況が続いております。

介護保険制度の福祉用具貸与におきましても、感染防止の観点などから、計画の作成やモニタリング等については、電話・メールなどを活用するなどにより、柔軟に対応することが可能となりました。また、2021年介護報酬改定については、①感染症対策の強化や②退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進などが主な内容となりました。

このような環境のもと当社グループは、役職員の日々の感染予防、健康管理の強化、職場における感染拡大防止策を講じるなどの対策を行い、福祉用具や食事サービスの安定供給を通じて、卸の立場ながらライフラインとしての役割を担うため、事業の継続に努めてまいりました。

福祉用具レンタル卸においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動に制限があったものの、オリジナルカタログ制作をはじめとする様々な事業者支援策を通じて、受注拡大に努めました。特に、新たな事業者支援策として2020年6月から開始したオンラインセミナー「グリーンケアフォーラム」については新たなスタンダードとして好評を博しており、当連結会計年度では全9回開催することができました。

食事サービスにおいては、新規営業活動に制限がある中、オンラインによる営業や試食会の開催に取り組むなど、新規利用者の獲得に継続して努めました。

生活支援物販においては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」のキャンペーン実施により、受注拡大に努めました。

拠点展開においては、都市部の需要増加に対応した新規の拠点開設や倉庫大型化に向けた既存拠点の移転を推進しておりますが、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、「旭川営業所(北海道旭川市)」の移転のみに留まりました。

新たな事業に向けた取り組みとして、2020年12月にAI技術を活用したケアマネジメントサービスを提供する株式会社シーディーアイとの間で資本業務提携を行いました。両社の持つ経営資源を相互に活用することにより、付加価値の高いAIによるケアプランを広く浸透させることで、高齢者の自立支援の実現に貢献するとともに介護業界における業務効率化と生産性向上を図ります。また、同月において、三菱商事株式会社及び総合警備保障株式会社の3社による資本業務提携を行いました。それぞれの事業で培った知見やノウハウ、ネットワークを持ち寄ることで、被介護者・高齢者が地域で安全安心に、そして便利に日常生活を送ることができる仕組みを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高21,017百万円(前年同期比10.1%増)の増収となりました。

利益面では、売上拡大による人員増により人件費が増加しましたが、増収効果に加え、営業活動の制限の影響などにより経費支出の抑制が生じたため、営業利益2,613百万円(同21.2%増)、経常利益2,636百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,732百万円(同15.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加し、20,224百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金365百万円増加、レンタル未収入金220百万円増加、短期貸付金304百万円増加、有形固定資産のレンタル資産(純額)710百万円増加、工具、器具及び備品(純額)136百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券165百万円増加、繰延税金資産96百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、5,617百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金180百万円増加、レンタル資産購入未払金187百万円増加、未払法人税等212百万円増加、レンタル資産保守引当金183百万円増加、その他に含まれる未払金208百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、14,606百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,732百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から3.1ポイント減少し72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、当連結会計年度末には1,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,804百万円（前年同期は得られた資金722百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増減額585百万円、レンタル資産の取得による支出5,043百万円及び法人税等の支払額674百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,519百万円、減価償却費4,780百万円、レンタル資産保守引当金の増減額183百万円及び仕入債務の増減額180百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,043百万円（前年同期は得られた資金1,463百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出344百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円、短期貸付金の純増減額304百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、694百万円（前年同期は使用した資金2,214百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額714百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	66.2	66.9	75.3	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.1	116.3	101.5	105.7	137.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	0.9	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	372.7	523.1	396.8	335.4	269,044.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が次期の業績に与える影響については、ワクチンの接種が開始される中、第2四半期(2021年9月)までは感染拡大や緊急事態宣言の再発出などにより営業活動の制限が続くものの、以降徐々に緩和に向かうものと想定しております。このような環境下、当社グループは、引き続き役職員の感染予防、健康管理の強化等できうる限りの安全対策に工夫をこらしつつ、事業の継続に努めてまいります。

次期における業績予想につきましては、売上高22,600百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益2,500百万円(同4.3%減)、経常利益2,500百万円(同5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円(同4.8%減)を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況の変化などにより、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,262	677,472
受取手形及び売掛金	480,091	845,502
レンタル未収入金	2,074,172	2,294,194
有価証券	999,994	999,994
商品	29,117	39,371
貯蔵品	36,743	38,350
短期貸付金	2,345,353	2,650,000
その他	294,123	299,695
貸倒引当金	△9,587	△11,147
流動資産合計	6,861,272	7,833,435
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	33,458,377	36,872,537
減価償却累計額	△25,216,710	△27,919,999
レンタル資産 (純額)	8,241,666	8,952,537
建物及び構築物	1,351,022	1,461,458
減価償却累計額	△404,696	△483,429
建物及び構築物 (純額)	946,325	978,029
機械装置及び運搬具	121,268	134,749
減価償却累計額	△40,753	△49,941
機械装置及び運搬具 (純額)	80,515	84,808
工具、器具及び備品	959,470	1,220,928
減価償却累計額	△566,134	△690,728
工具、器具及び備品 (純額)	393,335	530,200
土地	58,130	58,130
有形固定資産合計	9,719,973	10,603,705
無形固定資産		
投資その他の資産	145,975	200,508
投資有価証券	※ 256,899	※ 422,729
長期貸付金	721	1,653
繰延税金資産	774,905	871,829
その他	273,798	291,468
貸倒引当金	△850	△1,304
投資その他の資産合計	1,305,475	1,586,376
固定資産合計	11,171,425	12,390,590
資産合計	18,032,697	20,224,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,622	642,529
レンタル資産購入未払金	699,143	886,498
未払法人税等	407,570	620,070
賞与引当金	258,276	277,836
レンタル資産保守引当金	1,039,600	1,222,800
その他	561,605	851,272
流動負債合計	3,427,817	4,501,006
固定負債		
長期借入金	-	20,000
退職給付に係る負債	888,162	963,274
その他	141,880	133,708
固定負債合計	1,030,042	1,116,983
負債合計	4,457,859	5,617,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	9,418,398	10,436,399
自己株式	△414,915	△414,961
株主資本合計	13,542,783	14,560,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,312	33,378
為替換算調整勘定	963	1,706
退職給付に係る調整累計額	7,668	3,863
その他の包括利益累計額合計	26,944	38,948
非支配株主持分	5,109	6,349
純資産合計	13,574,837	14,606,035
負債純資産合計	18,032,697	20,224,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,097,258	21,017,731
売上原価	11,600,123	12,758,696
売上総利益	7,497,134	8,259,035
販売費及び一般管理費	※1 5,341,544	※1 5,646,019
営業利益	2,155,590	2,613,015
営業外収益		
受取利息	671	866
持分法による投資利益	4,643	8,511
補助金収入	2,327	11,176
その他	3,093	2,924
営業外収益合計	10,735	23,477
営業外費用		
支払利息	1,895	7
為替差損	1	40
営業外費用合計	1,896	47
経常利益	2,164,429	2,636,445
特別損失		
固定資産売却損	※2 -	※2 526
固定資産除却損	15,899	1,484
投資有価証券売却損	-	12,782
投資有価証券評価損	3,286	102,357
特別損失合計	19,186	117,150
税金等調整前当期純利益	2,145,243	2,519,294
法人税、住民税及び事業税	716,405	887,204
法人税等調整額	△66,133	△101,894
法人税等合計	650,271	785,310
当期純利益	1,494,971	1,733,984
非支配株主に帰属する当期純利益	310	1,239
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494,661	1,732,744

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,494,971	1,733,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,535	15,066
退職給付に係る調整額	△2,427	△3,805
持分法適用会社に対する持分相当額	963	742
その他の包括利益合計	※ △49,000	※ 12,003
包括利益	1,445,971	1,745,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,661	1,744,748
非支配株主に係る包括利益	310	1,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	8,638,483	△414,851	12,762,932
当期変動額					
剰余金の配当			△714,746		△714,746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494,661		1,494,661
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	779,915	△64	779,851
当期末残高	2,897,650	1,641,650	9,418,398	△414,915	13,542,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,848	-	10,096	75,945	4,799	12,843,677
当期変動額						
剰余金の配当						△714,746
親会社株主に帰属する当期純利益						1,494,661
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,535	963	△2,427	△49,000	310	△48,690
当期変動額合計	△47,535	963	△2,427	△49,000	310	731,160
当期末残高	18,312	963	7,668	26,944	5,109	13,574,837

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	9,418,398	△414,915	13,542,783
当期変動額					
剰余金の配当			△714,744		△714,744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732,744		1,732,744
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,018,000	△45	1,017,954
当期末残高	2,897,650	1,641,650	10,436,399	△414,961	14,560,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,312	963	7,668	26,944	5,109	13,574,837
当期変動額						
剰余金の配当						△714,744
親会社株主に帰属する当期純利益						1,732,744
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,066	742	△3,805	12,003	1,239	13,243
当期変動額合計	15,066	742	△3,805	12,003	1,239	1,031,197
当期末残高	33,378	1,706	3,863	38,948	6,349	14,606,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,145,243	2,519,294
減価償却費	※2 4,505,622	※2 4,780,085
長期前払費用償却額	3,144	2,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,097	2,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,283	19,560
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	94,400	183,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,697	75,112
受取利息及び受取配当金	△741	△936
支払利息	1,895	7
持分法による投資損益 (△は益)	△4,643	△8,511
固定資産除却損	15,899	1,484
レンタル資産除却損	49,908	32,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	12,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,286	102,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,344	△585,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,520	△10,771
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,738	△34,407
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,745	11,896
レンタル資産の取得による支出	※3 △4,833,398	※3 △5,043,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,536	180,906
未払金の増減額 (△は減少)	△188,102	117,094
その他	△68,025	122,321
小計	1,444,485	2,478,325
利息及び配当金の受取額	811	863
利息の支払額	△2,153	△6
法人税等の支払額	△720,905	△674,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,238	1,804,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526,270	△344,103
無形固定資産の取得による支出	△42,134	△123,010
投資有価証券の取得による支出	△145,920	△250,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,212,032	△304,646
長期貸付けによる支出	△150	△1,250
長期貸付金の回収による収入	463	318
長期前払費用の取得による支出	△3,625	-
差入保証金の差入による支出	△37,401	△29,775
差入保証金の回収による収入	6,802	6,015
その他	-	2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463,795	△1,043,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	-
自己株式の取得による支出	△64	△45
配当金の支払額	△714,516	△714,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,580	△694,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,546	66,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,803	1,611,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,611,257	※1 1,677,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

華録健康養老服務南通有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 3年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	79,779千円	89,033千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	2,171,395千円	2,346,593千円
貸倒引当金繰入額	△3,097	2,014
賞与引当金繰入額	199,675	204,142
退職給付費用	70,909	74,348

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	526千円
計	—	526

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△68,515千円	21,715千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△68,515	21,715
税効果額	20,979	6,649
その他有価証券評価差額金	△47,535	15,066
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,690	△5,049
組替調整額	△808	△434
税効果調整前	△3,499	△5,484
税効果額	1,071	△1,679
退職給付に係る調整額	△2,427	△3,805
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	963	742
その他の包括利益合計	△49,000	12,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,434	46	—	804,480
合計	804,434	46	—	804,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	46	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,744	利益剰余金	46	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,480	32	—	804,512
合計	804,480	32	—	804,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,744	46	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,742	利益剰余金	46	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	611,262千円	677,472千円
有価証券勘定	999,994	999,994
現金及び現金同等物	1,611,257	1,677,467

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	873.33円	939.62円
1株当たり当期純利益	96.19円	111.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,494,661	1,732,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,494,661	1,732,744
期中平均株式数(株)	15,537,945	15,537,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。